



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

平成30年2月8日

上場会社名 株式会社ディー・エヌ・エー 上場取引所 東
 コード番号 2432 URL http://dena.com/jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長兼CEO (氏名)守安 功
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員 CFO 経営企画本部長 (氏名)浅子 信太郎 (TEL)03(6758)7200
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・報道機関向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上収益 | | 営業利益 | | 税引前利益 | | 四半期利益 | | 親会社の所有者に 帰属する四半期利益 | | 四半期包括 利益合計額 | |
|-------------|---------|------|--------|------|--------|------|--------|-------|-----------------------|-------|----------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 30年3月期第3四半期 | 106,132 | △2.4 | 26,234 | 40.6 | 29,183 | 39.1 | 23,345 | △22.7 | 22,776 | △20.9 | 31,651 | △23.0 |
| 29年3月期第3四半期 | 108,720 | 0.0 | 18,663 | 27.1 | 20,980 | 29.9 | 30,219 | 246.2 | 28,803 | 244.5 | 41,127 | 216.7 |

| | 基本的1株当たり 四半期利益 | 希薄化後1株当たり 四半期利益 |
|-------------|-------------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 30年3月期第3四半期 | 156.93 | 156.67 |
| 29年3月期第3四半期 | 198.55 | 198.23 |

(2) 連結財政状態

| | 資産合計 | 資本合計 | 親会社の所有者に 帰属する資本合計 | 親会社所有者 帰属持分比率 |
|-------------|---------|---------|----------------------|------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | % |
| 30年3月期第3四半期 | 328,807 | 263,229 | 256,078 | 77.9 |
| 29年3月期 | 298,260 | 236,696 | 229,666 | 77.0 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 29年3月期 | — | 0.00 | — | 32.00 | 32.00 |
| 30年3月期 | — | 0.00 | — | | |
| 30年3月期(予想) | | | | 32.00 | 32.00 |

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 有

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上収益 | | 営業利益 | | 親会社の所有者に 帰属する当期利益 | | 基本的1株当たり 当期利益 |
|----|---------|------|--------|------|----------------------|-------|------------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 138,600 | △3.6 | 26,900 | 16.1 | 23,600 | △23.4 | 162.60 |

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社 (社名) 、除外 2 社 (社名) DeNA Global, Inc.
ngmoco, LLC

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

| | | | |
|----------|--------------|----------|--------------|
| 30年3月期3Q | 150,810,033株 | 29年3月期 | 150,810,033株 |
| 30年3月期3Q | 5,658,043株 | 29年3月期 | 5,721,342株 |
| 30年3月期3Q | 145,136,953株 | 29年3月期3Q | 145,064,844株 |

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

(注) 自己株式数については、株式付与ESOP信託口が所有する当社株式 (30年3月期3Q : 362,372株、29年3月期 : 425,754株) を含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 連結業績予想に関して

本資料における将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではなく、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等は、(添付資料) 5ページ「1. 経営成績・財政状態の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(2) 決算補足資料の入手方法

当社は、平成30年2月8日に機関投資家・アナリスト・報道機関向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料は、当四半期決算短信の適時開示後、当社ホームページに掲載いたします。また、決算説明会の動画、主な質疑応答等については、後日当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

| | |
|---------------------------------|----|
| 1. 経営成績・財政状態の概況 | 2 |
| (1) 経営成績の概況 | 2 |
| (2) 財政状態及びキャッシュ・フローの概況 | 4 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 5 |
| 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 | 6 |
| (1) 要約四半期連結財政状態計算書 | 6 |
| (2) 要約四半期連結損益計算書 | 8 |
| (3) 要約四半期連結包括利益計算書 | 9 |
| (4) 要約四半期連結持分変動計算書 | 10 |
| (5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 11 |
| (6) 継続企業の前提に関する注記 | 12 |
| (7) 要約四半期連結財務諸表注記 | 12 |
| ① セグメント情報 | 12 |
| ② 1株当たり利益 | 15 |
| ③ 資産の減損 | 15 |
| ④ その他の収益 | 16 |
| ⑤ 重要な後発事象 | 16 |

1. 経営成績・財政状態の概況

(1) 経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）におけるわが国経済は、緩やかに回復しました。

このような状況の下、平成30年3月期において当社グループは、中長期で企業価値を向上させるべく、主力のゲーム事業を継続的に強化しつつ、長期的には、複数の収益の柱を育てるべく、さらなる成長へ向けた事業ポートフォリオの強化に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間において、売上収益は、前年同期比で減少いたしました。スポーツ事業は前年同期比で増収となりましたが、EC事業等が減収となりました。

売上原価・販売費及び一般管理費は、合計では、前年同期比で微減となりました。ゲーム内課金の決済に関する支払手数料が減少しましたが、既存タイトルの運用体制強化等に伴い業務委託費が増加しました。また、販売促進費・広告宣伝費は、期待ゲームタイトルを中心に投下しました。

その他の収益では、当社海外子会社のDeNA Global, Inc. 及び ngmoco, LLC の清算手続きが完了したことに伴い、連結財政状態計算書の資本におけるその他の資本の構成要素に累積されてきた当該海外子会社に係る為替換算差額の累計額を、資本から損益に振り替えた結果、当第3四半期連結累計期間において10,656百万円を計上いたしました。

金融収益は、受取配当金の増加等により前年同期比で増加しました。

なお、前第3四半期連結累計期間においては、DeNA Global, Inc. 等の欧米のゲーム事業に関わる海外子会社の解散・清算手続きの進捗に伴い、過年度の当社単体決算において計上した関係会社株式評価損に係る繰延税金資産を計上しており、法人税等調整額を通じ、親会社の所有者に帰属する四半期利益を押し上げております。

以上の結果、当社グループの売上収益は106,132百万円（前年同期比2.4%減）、営業利益は26,234百万円（同40.6%増）、税引前四半期利益は29,183百万円（同39.1%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は22,776百万円（同20.9%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、セグメント損益の算定方法を変更しております。これに伴い、前第3四半期連結累計期間のセグメント損益についても、組み替えて比較・分析を行っております。詳細は添付資料「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記（7）要約四半期連結財務諸表注記 ①セグメント情報」をご参照ください。

① ゲーム事業

ゲーム事業の売上収益は72,889百万円（前年同期比1.6%減）、セグメント利益は19,126百万円（同0.5%減）となりました。

国内のブラウザタイトルにおけるユーザ消費額は、前年同期比で減少したものの、グローバルでのアプリタイトルにおけるユーザ消費額は、国内既存タイトルの堅調な推移や、任天堂株式会社との協業タイトルの貢献などにより、前年同期比で増加しました。

② EC事業

EC事業の売上収益は11,770百万円（前年同期比19.9%減）、セグメント利益は65百万円（同95.6%減）となりました。

決済代行サービスにおいては取扱高が堅調に推移した一方で、旅行代理店サービスでは、当社子会社の株式会社DeNA Travelにおいて判明した平成29年3月期以前における一部取引に係る原価計上漏れ等の修正を第1四半期連結累計期間に行ったほか、オークションサービスでは利用が減少しました。

なお、平成28年12月に「DeNAショッピング」及び「auショッピングモール」の名称で運営してきた事業を譲渡しております。

③ スポーツ事業

スポーツ事業の売上収益は15,187百万円（前年同期比23.0%増）、セグメント利益は3,395百万円（同40.6%増）となりました。株式会社横浜DeNAベイスターズは、主催試合の入場者数増加や日本シリーズ進出等により、好調に推移しました。

④ 新規事業・その他

新規事業・その他の売上収益は7,004百万円（前年同期比16.3%減）、セグメント損失は3,664百万円（前年同期は3,415百万円の損失）となりました。

当区分には、IP創出プラットフォーム事業、ヘルスケア事業、オートモーティブ事業、ネットサービスインキュベーション事業など、中長期での事業ポートフォリオの強化を目指した各種取り組み、及び、メディア事業（注）を含んでおります。

当区分の売上収益は、メディア事業での減収により前年同期比で減収となりましたが、同事業の費用や組織体制の適正化に努めました。

(注) メディア事業においては、平成29年8月に、女性向けファッション情報をはじめとするデジタルメディアを共同運営することを目的とした株式会社MERYを株式会社小学館と当社による共同出資で設立いたしました。同社は当社の持分法適用会社であり、セグメント業績には含めておりません。本書提出日現在、当社グループ単独での運営を予定している媒体はありません。

(2) 財政状態及びキャッシュ・フローの概況

①財政状態

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は328,807百万円(前連結会計年度末比30,547百万円増)となりました。

流動資産は152,906百万円(同7,279百万円増)となりました。主な増加要因は現金及び現金同等物が12,449百万円増加したこと等によるものであり、主な減少要因は売掛金及びその他の短期債権が4,347百万円減少したこと等によるものであります。

非流動資産は175,902百万円(同23,269百万円増)となりました。主な増加要因はその他の長期金融資産が25,013百万円増加したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は65,578百万円(同4,014百万円増)となりました。

流動負債は55,731百万円(同1,753百万円増)となりました。主な増加要因は未払法人所得税が2,534百万円増加したこと等によるものであり、主な減少要因はその他の流動負債が1,870百万円減少したこと等によるものであります。

非流動負債は9,847百万円(同2,261百万円増)となりました。主な増加要因は繰延税金負債が3,078百万円増加したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の資本合計は、263,229百万円(同26,533百万円増)となりました。主な増加要因は利益剰余金が17,964百万円増加したこと等によるものであります。

流動性に関する指標としては、当第3四半期連結会計期間末において流動比率274.4%、親会社所有者帰属持分比率77.9%となっております。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ12,449百万円増加し、100,601百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は30,258百万円(前年同期は15,017百万円の収入)となりました。主な収入要因は税引前四半期利益29,183百万円、減価償却費及び償却費8,311百万円であり、主な支出要因は在外営業活動体の累積為替換算差額の振替益10,656百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は11,620百万円(前年同期は4,034百万円の支出)となりました。主な支出要因は無形資産の取得11,025百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は6,289百万円(前年同期は3,749百万円の支出)となりました。主な支出要因は配当金支払額4,644百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績見通しにつきましては、主力のゲーム事業は国内外ともにその市場動向を予測することが難しくユーザの嗜好や人気タイトルの有無等、様々な不確定要素に収益が大きく左右されること等から、信頼性の高い通期及び半期の業績予想数値を算出することが困難なため、四半期ごとの業績発表時に翌四半期の業績見通しを公表させていただきます。

ゲーム事業においては、国内では、既存有力タイトルの強化と新規タイトルの投入に引き続き取り組んでまいります。また海外向けでは、任天堂株式会社との業務・資本提携に基づくタイトルの展開や、中国市場における有力IPを用いたタイトルの展開等、外部パートナーとの協業タイトルを主軸とした取り組みを進めてまいります。

EC事業では、旅行代理店サービスや決済代行サービスの取扱高の拡大を図ってまいります。

スポーツ事業は、第4四半期連結会計期間はプロ野球のオフシーズンに該当するため、売上収益は限定的です。

新規事業・その他では、各事業の成長フェーズを見極めながら、適切な投資と収益化に向けた取り組みを進めてまいります。

また、各事業において、コスト管理の徹底と投資の見極めを適切に実施し、経費等の削減に努めてまいります。

以上の結果として、平成30年3月期通期の業績予想については、売上収益138,600百万円（前期比3.6%減）、営業利益26,900百万円（同16.1%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益は23,600百万円（前期比23.4%減）を見込んでおります。

当社では、配当による利益還元につきましては、毎期の業績等を勘案しながら、連結配当性向15%あるいは当社普通株式1株当たり年間配当額20円のいずれか高い方を下限とし、また、将来的には連結配当性向30%を目指し、継続的な配当を実施する基本方針としております。

当連結会計年度におきましては、通期業績予想を勘案し、1株当たり配当金（予想）を32円（連結配当性向19.7%）とさせていただきます。（前連結会計年度実績1株当たり配当金32円（連結配当性向15.1%））

上記に記載した将来に関する記述は、現時点の情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、様々な不確定要素により上記内容と異なる可能性があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当第3四半期 連結会計期間 (平成29年12月31日) |
|----------------|-------------------------|-----------------------------------|
| 資産 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び現金同等物 | 88,152 | 100,601 |
| 売掛金及びその他の短期債権 | 42,361 | 38,014 |
| その他の短期金融資産 | 1,643 | 2,898 |
| その他の流動資産 | 13,470 | 11,392 |
| 流動資産合計 | 145,627 | 152,906 |
| 非流動資産 | | |
| 有形固定資産 | 2,144 | 2,158 |
| のれん | 46,778 | 46,538 |
| 無形資産 | 17,529 | 19,657 |
| 持分法で会計処理している投資 | 13,698 | 15,760 |
| その他の長期金融資産 | 65,664 | 90,677 |
| 繰延税金資産 | 6,793 | 1,086 |
| その他の非流動資産 | 28 | 26 |
| 非流動資産合計 | 152,633 | 175,902 |
| 資産合計 | 298,260 | 328,807 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当第3四半期 連結会計期間 (平成29年12月31日) |
|------------------|-------------------------|-----------------------------------|
| 負債及び資本 | | |
| 負債 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金及びその他の短期債務 | 20,425 | 20,324 |
| 未払法人所得税 | 1,556 | 4,090 |
| その他の短期金融負債 | 16,501 | 17,691 |
| その他の流動負債 | 15,496 | 13,626 |
| 流動負債合計 | 53,978 | 55,731 |
| 非流動負債 | | |
| 非流動の引当金 | 838 | 838 |
| その他の長期金融負債 | 4,164 | 3,367 |
| 繰延税金負債 | 2,338 | 5,416 |
| その他の非流動負債 | 246 | 225 |
| 非流動負債合計 | 7,586 | 9,847 |
| 負債合計 | 61,564 | 65,578 |
| 資本 | | |
| 資本金 | 10,397 | 10,397 |
| 資本剰余金 | 11,215 | 11,082 |
| 利益剰余金 | 191,870 | 209,834 |
| 自己株式 | △12,225 | △12,014 |
| その他の資本の構成要素 | 28,409 | 36,779 |
| 親会社の所有者に帰属する資本合計 | 229,666 | 256,078 |
| 非支配持分 | 7,030 | 7,151 |
| 資本合計 | 236,696 | 263,229 |
| 負債及び資本合計 | 298,260 | 328,807 |

(2) 要約四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日) |
|-------------------------------------|--|--|
| 売上収益 | 108,720 | 106,132 |
| 売上原価 | △42,628 | △43,345 |
| 売上総利益 | 66,092 | 62,787 |
| 販売費及び一般管理費 | △47,242 | △46,447 |
| その他の収益 | 6,336 | 11,416 |
| その他の費用 | △6,523 | △1,523 |
| 営業利益 | 18,663 | 26,234 |
| 金融収益 | 523 | 1,442 |
| 金融費用 | △177 | △319 |
| 持分法で会計処理している関連会社の純利益 (純損失)に対する持分 | 1,971 | 1,826 |
| 税引前四半期利益 | 20,980 | 29,183 |
| 法人所得税費用 | 9,239 | △5,837 |
| 四半期利益 | 30,219 | 23,345 |
| 以下に帰属する四半期利益 | | |
| 四半期利益：親会社の所有者に帰属 | 28,803 | 22,776 |
| 四半期利益：非支配持分に帰属 | 1,416 | 570 |
| 合計 | 30,219 | 23,345 |

(単位：円)

| | | |
|------------------------|--------|--------|
| 親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益 | | |
| 基本的1株当たり四半期利益 | 198.55 | 156.93 |
| 希薄化後1株当たり四半期利益 | 198.23 | 156.67 |

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日) |
|--------------------------------------|--|--|
| 四半期利益 | 30,219 | 23,345 |
| その他の包括利益 | | |
| 純損益に振り替えられないその他の包括利益の内 訳項目(税引後) | | |
| 資本性金融商品への投資による利得(損失) (税引後) | 9,640 | 18,905 |
| その他 | 11 | — |
| 純損益に振り替えられないその他の包括利益の内 訳項目(税引後)合計 | 9,650 | 18,905 |
| 純損益に振り替えられるその他の包括利益の内訳 項目(税引後) | | |
| 為替換算差額(税引後) | 1,265 | △10,602 |
| その他 | △7 | 3 |
| 純損益に振り替えられるその他の包括利益の内訳 項目(税引後)合計 | 1,258 | △10,599 |
| その他の包括利益(税引後) | 10,908 | 8,306 |
| 四半期包括利益合計 | 41,127 | 31,651 |
| 以下に帰属する四半期包括利益 | | |
| 四半期包括利益：親会社の所有者に帰属 | 39,814 | 31,065 |
| 四半期包括利益：非支配持分に帰属 | 1,313 | 586 |
| 合計 | 41,127 | 31,651 |

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:百万円)

| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | その他の 資本の 構成要素 | 親会社の 所有者に 帰属する 資本合計 | 非支配持分 | 資本合計 |
|-------------------------|--------|--------|---------|---------|---------------------|------------------------------|--------|---------|
| 平成28年4月1日現在 | 10,397 | 10,250 | 163,711 | △12,456 | 17,306 | 189,208 | 7,120 | 196,328 |
| 四半期利益 | — | — | 28,803 | — | — | 28,803 | 1,416 | 30,219 |
| その他の包括利益 | — | — | — | — | 11,011 | 11,011 | △103 | 10,908 |
| 四半期包括利益合計 | — | — | 28,803 | — | 11,011 | 39,814 | 1,313 | 41,127 |
| 所有者への分配として認識した 配当 | — | — | △2,900 | — | — | △2,900 | △2,026 | △4,926 |
| 自己株式取引による増加(減少) | — | △266 | — | 225 | — | △40 | — | △40 |
| 株式報酬取引による増加(減少) | — | 253 | — | — | 22 | 275 | — | 275 |
| 利益剰余金から資本剰余金への 振替 | — | 46 | △46 | — | — | — | — | — |
| 非支配持分の取得及び処分等 | — | 70 | — | — | — | 70 | 607 | 676 |
| 振替及びその他の変動による 増加(減少) | — | 689 | — | — | — | 689 | 308 | 997 |
| 平成28年12月31日現在 | 10,397 | 11,042 | 189,568 | △12,230 | 28,340 | 227,116 | 7,322 | 234,437 |

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:百万円)

| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | その他の 資本の 構成要素 | 親会社の 所有者に 帰属する 資本合計 | 非支配持分 | 資本合計 |
|-------------------------|--------|--------|---------|---------|---------------------|------------------------------|--------|---------|
| 平成29年4月1日現在 | 10,397 | 11,215 | 191,870 | △12,225 | 28,409 | 229,666 | 7,030 | 236,696 |
| 四半期利益 | — | — | 22,776 | — | — | 22,776 | 570 | 23,345 |
| その他の包括利益 | — | — | — | — | 8,289 | 8,289 | 16 | 8,306 |
| 四半期包括利益合計 | — | — | 22,776 | — | 8,289 | 31,065 | 586 | 31,651 |
| 所有者への分配として認識した 配当 | — | — | △4,643 | — | — | △4,643 | △1,187 | △5,830 |
| 自己株式取引による増加(減少) | — | △265 | — | 211 | — | △54 | — | △54 |
| 株式報酬取引による増加(減少) | — | 29 | — | — | 81 | 110 | — | 110 |
| 利益剰余金から資本剰余金への 振替 | — | 60 | △60 | — | — | — | — | — |
| 非支配持分の取得及び処分等 | — | △14 | — | — | — | △14 | △33 | △47 |
| 振替及びその他の変動による 増加(減少) | — | 58 | △110 | — | — | △52 | 755 | 703 |
| 平成29年12月31日現在 | 10,397 | 11,082 | 209,834 | △12,014 | 36,779 | 256,078 | 7,151 | 263,229 |

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日) |
|--------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前四半期利益 | 20,980 | 29,183 |
| 減価償却費及び償却費 | 8,362 | 8,311 |
| 在外営業活動体の累積為替換算差額の振替益 | — | △10,656 |
| 事業譲渡益 | △5,953 | — |
| 減損損失 | 3,859 | 504 |
| 受取利息及び受取配当金 | △317 | △1,110 |
| 支払利息 | 16 | 17 |
| 売掛金及びその他の短期債権の増減額(△は増加) | △5,593 | △242 |
| 買掛金及びその他の短期債務の増減額(△は減少) | 656 | △957 |
| 預り金の増減額(△は減少) | 1,654 | 1,792 |
| その他 | 776 | 743 |
| 小計 | 24,441 | 27,585 |
| 配当金受取額 | 272 | 1,012 |
| 利息支払額 | △16 | △17 |
| 利息受取額 | 45 | 98 |
| 法人所得税支払額 | △9,725 | △3,204 |
| 法人所得税還付額 | — | 4,784 |
| 営業活動による正味キャッシュ・フロー | 15,017 | 30,258 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 子会社又はその他の事業の売却による収入 | 5,990 | 57 |
| 子会社又はその他の事業の取得による支出 | △435 | △0 |
| 有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入 | 2,116 | 961 |
| 有価証券及び投資有価証券の取得のための支出 | △603 | △575 |
| 有形固定資産の取得 | △769 | △1,173 |
| 無形資産の取得 | △9,950 | △11,025 |
| その他 | △384 | 135 |
| 投資活動による正味キャッシュ・フロー | △4,034 | △11,620 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 借入れによる収入 | 2,750 | 700 |
| 借入金の返済 | △2,540 | △1,300 |
| 配当金支払額 | △2,906 | △4,644 |
| 非支配持分からの払込による収入 | 676 | 12 |
| 非支配株主への配当金支払額 | △2,007 | △1,154 |
| 自己株式の処分による収入 | 267 | 98 |
| その他 | 11 | △0 |
| 財務活動による正味キャッシュ・フロー | △3,749 | △6,289 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 7,234 | 12,349 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 75,169 | 88,152 |
| 現金及び現金同等物の為替変動による影響 | 321 | 99 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 82,724 | 100,601 |

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 要約四半期連結財務諸表注記

① セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループは、主にモバイル・PC向けのインターネットサービスを提供しており、サービスの種類別に事業部門等を設置しております。各事業部門等は、取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、サービスの種類別のセグメントから構成されており、「ゲーム事業」、「EC事業」、「スポーツ事業」の3つを報告セグメントとしております。

各セグメント区分に属するサービスの種類は、以下のとおりであります。

| セグメント区分 | サービスの種類 |
|----------|---|
| ゲーム事業 | モバイル向けゲーム関連サービス（日本国内及び海外） 主要サービス： 「Mobage（モバゲー）」等 |
| EC事業 | eコマース関連サービス（日本国内及び海外） 主要サービス： 「DeNAトラベル」、「モバオク」、決済代行サービス等 |
| スポーツ事業 | スポーツ関連サービス（日本国内） 主要サービス： 「横浜DeNAベイスターズ」、「横浜スタジアム」の運営、「横浜DeNAランニングクラブ」等 |
| 新規事業・その他 | 新規事業及びその他サービス（日本国内及び海外） 主要事業領域（注）： IP創出プラットフォーム事業、ヘルスケア事業、オートモーティブ事業、ネットサービスインキュベーション事業、メディア事業等 |

(注) 前連結会計年度までモバイルソーシャルインキュベーション事業及びキュレーションプラットフォーム事業としていた事業を、第1四半期連結累計期間よりネットサービスインキュベーション事業及びメディア事業にそれぞれ改称しております。

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、及びその他の項目

報告セグメントの会計方針は、平成29年3月31日に終了した連結会計年度に係る連結財務諸表に記載している当社グループの会計方針と同一であります。

報告セグメント間の売上収益は市場実勢価格に基づいております。

第1四半期連結累計期間より、報告セグメントごとの業績をより適正に評価管理するため、当社の共通費の配賦基準を見直し、事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更を行っております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の算定方法により作成したものを記載しております。

当社グループの報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失及びその他の項目は以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間

(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

| | ゲーム事業 | EC事業 (注) 2 | スポーツ事業 | 新規事業 ・その他 (注) 3 | 調整額 (注) 4 | 合計 |
|---------------------------------|--------|---------------|--------|-----------------------|--------------|---------|
| 売上収益 | | | | | | |
| 外部顧客からの売上収益 | 73,940 | 14,096 | 12,318 | 8,366 | — | 108,720 |
| セグメント間の売上収益 | 100 | 601 | 31 | 5 | △738 | — |
| 計 | 74,039 | 14,698 | 12,349 | 8,371 | △738 | 108,720 |
| セグメント利益(損失) (注) 1 | 19,215 | 1,479 | 2,415 | △3,415 | △845 | 18,850 |
| その他の収益・費用(純額) | | | | | | △187 |
| 営業利益 | | | | | | 18,663 |
| 金融収益・費用(純額) | | | | | | 346 |
| 持分法で会計処理している関連会社の純利益(純損失)に対する持分 | | | | | | 1,971 |
| 税引前四半期利益 | | | | | | 20,980 |

(注) 1 セグメント利益(損失)は、売上収益から売上原価及び販売費及び一般管理費を控除しております。

2 平成28年12月28日付でショッピングモール事業を事業譲渡しております。

3 「新規事業・その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、IP創出プラットフォーム事業・キュレーションプラットフォーム事業・ヘルスケア事業・オートモーティブ事業・モバイルソーシャルインキュベーション事業等を含んでおります。

なお、平成28年12月7日以降、キュレーションプラットフォーム事業はサービスを停止しております。

4 セグメント利益(損失)の調整額は全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間

(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：百万円)

| | ゲーム事業 | EC事業 | スポーツ事業 | 新規事業 ・その他 (注) 2 | 調整額 (注) 3 | 合計 |
|---|--------|--------|--------|-----------------------|--------------|---------|
| 売上収益 | | | | | | |
| 外部顧客からの売上収益 | 72,843 | 11,252 | 15,035 | 7,002 | — | 106,132 |
| セグメント間の売上収益 | 46 | 518 | 152 | 2 | △718 | — |
| 計 | 72,889 | 11,770 | 15,187 | 7,004 | △718 | 106,132 |
| セグメント利益(損失) (注) 1 | 19,126 | 65 | 3,395 | △3,664 | △2,583 | 16,341 |
| その他の収益・費用(純額) | | | | | | 9,894 |
| 営業利益 | | | | | | 26,234 |
| 金融収益・費用(純額) | | | | | | 1,123 |
| 持分法で会計処理している関連会 社の純利益(純損失)に対する持 分 | | | | | | 1,826 |
| 税引前四半期利益 | | | | | | 29,183 |

- (注) 1 セグメント利益(損失)は、売上収益から売上原価及び販売費及び一般管理費を控除しております。
- 2 「新規事業・その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、IP創出プラットフォーム事業・ヘルスケア事業・オートモーティブ事業・ネットサービスインキュベーション事業・メディア事業等を含んでおります。
- 3 セグメント利益(損失)の調整額は全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

② 1株当たり利益

親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日) |
|---------------------------------|--|--|
| 親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円) | 28,803 | 22,776 |
| 基本的期中平均普通株式数 (株) | 145,064,844 | 145,136,953 |
| 希薄化性潜在的普通株式の影響 : ストック・オプション等 | 239,300 | 239,476 |
| 希薄化後の期中平均普通株式数 | 145,304,144 | 145,376,429 |
| 親会社の所有者に帰属する1株当たり 四半期利益 (円) | | |
| 基本的1株当たり四半期利益 | 198.55 | 156.93 |
| 希薄化後1株当たり四半期利益 | 198.23 | 156.67 |

③ 資産の減損

当社グループは、新規事業・その他のセグメント区分において減損損失を認識し、要約四半期連結損益計算書の「その他の費用」に計上しております。

減損損失の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日) |
|-----------|--|--|
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | △98 | — |
| 工具、器具及び備品 | △35 | — |
| のれん | △3,576 | △504 |
| 無形資産 | | |
| ソフトウェア | △149 | — |
| その他 | △1 | — |
| 合計 | △3,859 | △504 |

当社グループは、独立したキャッシュ・フローが識別できる最小単位でグルーピングを行っております。

前第3四半期連結累計期間において、キュレーションプラットフォーム事業の運営体制・方針の調査を行うため、キュレーションプラットフォームサービスの記事の非公開化を行いました。事業再開の可否について議論を行っていましたが、前第3四半期連結累計期間末時点においては決定した事項はなく、当該事業の事業計画が未定であったことから、使用価値をゼロとみなして減損損失を3,859百万円認識しております。

当第3四半期連結累計期間において、ヘルスケア事業における一部サービスの事業計画について見直しを行いました。その結果、収益見込みの低下等に伴い回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから減損損失504百万円を認識しております。なお、回収可能価額は売却費用控除後の公正価値を基礎としており、資金生成単位の加重平均資本コストを基礎に算出された税引前の割引率11.3%を用いて、当該サービスから生じる将来キャッシュ・フローを割り引くことにより算出しております。当該公正価値のヒエラルキーのレベルはレベル3であります。

将来キャッシュ・フローは、将来の予測に関する経営者の評価と過去実績に基づき、外部情報及び内部情報を使用して見積もっております。

④ その他の収益

当第3四半期連結累計期間において、DeNA Global, Inc. 及びngmoco, LLCの清算手続きが終了したため、両社を連結の範囲から除外しております。これにより、在外営業活動体の累積為替換算差額の振替益10,656百万円を計上しております。

⑤ 重要な後発事象

該当事項はありません。